

本資料は記入例と作成上の注意事項を
まとめたものです

※添付資料サンプルはあくまで一例で
す。添付資料は内容が読み取れば、カ
ラーである必要はありません。

(凡例)

代表者の押印について

電子入札システムにより競争参加
資格確認申請書を提出する場合、押
印は必須ではありません。

紙入札方式で参加、紙媒体で競争
参加資格確認申請書を提出する場合
は、押印が必要です。

オレンジ枠内に作成上の注意事項・
ポイントが記載されています。

令和5年6月
岡山大学施設企画部

別記様式 1

この様式は電子入札システムで申請を行う場合は不要です。やむを得ない事情で紙入札での参加を希望する場合に提出してください。

紙入札方式参加承諾願

1. 工事名 岡 山 大 学 （ ○ ○ ） ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 工 事

2. 電子入札システムでの参加ができない理由（必須）

電子入札システムの I C カード更新中のため など

理由を記入してください。

上記工事は、電子入札対象案件ではありますが、今回は当社においては上記理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、今回に限り紙入札方式での参加を希望いたします。

国立大学法人岡山大学長 殿

令和 年 月 日

住 所 岡山市○区△丁目△△番地△

法人等名 株式会社○○○

代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

要押印

別記様式 2

競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

国立大学法人岡山大学
学長 榎 野 博 史 殿

住 所 岡山市〇区△△1丁目11-1
商号又は名称 株式会社〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

令和〇〇年 〇月〇〇日付けで
〇〇工事に係る競争参加資格について
なお、国立大学法人岡山大学が
ないこと、資本関係又は人的関係
本関係又は人的関係がある者のす
く）、入札説明書に記載する本工
て関連がある建設業者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを
誓約します。

代表者の押印について

電子入札システムにより競争参加資格確認申請書を
提出する場合、押印は必須ではありません。

紙入札方式で参加、紙媒体で競争参加資格確認申請
書を提出する場合は、押印が必要です。

記

1. 入札説明書 記7(3)①に定める同種の工事の施工実績を記載した書面
2. 入札説明書 記7(3)②に定める工事成績を記載した書面及び工事成績評定の
通知書の写し
3. 入札説明書 記7(3)③に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
4. 入札説明書 記7(3)④に定める契約書等の写し
5. 入札説明書 記7(3)⑤に定める緊急時の施工体制を記載した書面
6. 入札説明書 記7(3)⑥に定める事故及び不誠実な行為について
7. 入札説明書 記7(3)⑦に定めるワーク・ライフ・バランス等の取組に関する
認定状況を記載した書面及び証明する書類の写し
8. 入札説明書 記7(3)⑧に定める継続教育(CPD)の取組状況を記載した書
面及び証明する書類の写し

注) 紙入札方式を希望する者は、申請書に返信用封筒(表に申請書の住所及
び商号又は名称を記載し簡易書留料金を加えた所定の料金に相当する切手
をはった長3号封筒とする。)を添えて提出すること。

同種の工事の施工実績

会社名

同種工事の判断基準		平成〇〇年度以降に元請として完成・引渡しが完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で施工面積が1棟300㎡以上の研究施設又は学校校舎の新営又は全面的改修工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員の	
工事 名 称 等	工 事 名	△△△	添付図面の文字が潰れており、読み取ることができない図面が散見されます。送付前に一度解像度をご確認ください。
	発 注 機 関 名	〇〇市××課	
	施 工 場 所	岡山県	記載の工事の完成・引き渡し完了した年度は同種工事の判断基準に記載されている年度以降になっていますか。
	契 約 金 額	50,	
	工 期	平成29年 4月 1日～平成29年12月31日	
	受 注 形 態	単体／共同企業体（出資比率）	
工 事 概	建 物 用 途	学校校舎	対象の建築物の種類（校舎、研究施設、庁舎など）に指定がある場合、建物用途は合致していますか。
	構 造 ・ 階 数	S R C 3 - 1	
	建 物 規 模	1, 5 0 0 (㎡)	
	工 事 内 容		

(施工面積 350㎡)

施工面積の考え方

判断基準にて施工面積が1棟300㎡以上と記載のある場合、一棟新築工事の場合は「建物面積 = 施工面積」となりますが、耐震改修工事など一部改修の場合、建物面積ではなく、実際の施工面積が対象となります。（一棟の壁、外壁の一部を施工した場合、その施工面積を足し上げた面積が300㎡以上であることが必要です。）

一部改修の場合、施工面積がわかるような資料の添付をお願いいたします。
（図面の対象部分にマーカーを引く、面積の算出一覧表など。）

2018年10月15日	2	第1回変更登録	2018年10月30日
2019年01月07日			

[illegible]

登録種別	第Ⅱ登録
件名	赤坂地区舗装修繕工事

工事実績データ（明細）	
-------------	--

工事実績データ（契約データ）	
登録番号	4999999991
コリンズ登録義務の有無	有り
件名	赤坂地区舗装修繕工事
請負金額（税込）	25,000,000 円
契約工期	2017年04月01日 ～ 2017年12月31日
発注機関情報	発注機関名 〇〇省〇〇局△△事務所 発注内容確認年月日 2019年01月07日 発注内容確認担当者 所属部署名 確認課 発注内容確認担当者 氏名 確認太郎 発注内容確認担当者 氏名フリガナ カウキンタロウ 発注内容確認担当者 メールアドレス XXXXXX.XX.XX
契約方式	一般競争入札方式（価格）
緊急発注か否か	緊急発注ではない
災害復旧工事か否か	災害復旧工事ではない
受注形態	単独
契約特別事項	注対象工事か否か 注対象工事ではない 100対象工事か否か 100対象工事ではない
請負者	請負者名称 株式会社コリンズ・テクリス建設 請負者名称フリガナ コリンズテクリスケンセツ 企業ID K999999990 建設業許可番号 国土交通大臣許可 第XXXXXX号 事業所名 〇〇事業所 事業所住所 郵便番号：XXX-XXXX 東京都 〇〇区〇〇町X X-X X 事業所TEL・FAX番号 TEL： 03-XXXX-XXXX - FAX： 03-

工事実績データ（工事データ）	
公共事業の分類	河川
本件登録工事の受注に対応した建設業許可職種	土木一式工事
本件登録工事の入札参加資格区分	アスファルト舗装工事
工種	工種 土壌造成工事
工法・型式（1）	工法・型式 土壌造成工
施工場所（1）	起点住所 東京都〇〇区 起点座標 緯度：XX°XXXX' - 経度：XX°XXXX' 終点住所 東京都〇〇区 終点座標 緯度：XX°XXXX' - 経度：XX°XXXX'
施工場所規制等	施工地域 市街地地域（DID） 復旧工事の有無 有り 交通規制の有無 無し 近隣施工の有無 無し
工事概要	テキスト

工事実績データ（技術者データ）	
技術者情報（1）	役職 現場代理人

登録種別	竣工登録	
件名	赤坂地区舗装修繕工事	
工事実績データ (技術者データ)		
技術者情報 (1)	所属企業ID	K999999990
	所属企業の許可番号	国土交通大臣許可 第XXXXXX号
	所属企業名	株式会社コリン
	技術者ID	0339999990
	氏名	工事一郎
	氏名フリガナ	コウジチロウ
	生年月日	1980年01月01日
従事期間	2017年04月01日 ~ 2017年12月31日	
技術者情報 (2)	役割	主任技術者
	所属企業ID	K999999990
	所属企業の許可番号	国土交通大臣許可 第XXXXXX号
	所属企業名	株式会社コリンズ・テクニクス建設
	技術者ID	0339999991
	氏名	工事次郎
	氏名フリガナ	コウジチロウ
生年月日	1980年02月01日	
従事期間	2017年04月01日 ~ 2017年12月31日	

別記様式4に従事した役職が転記されていますか。
※従事期間があまりにも短い場合、事情を伺う場合があります。

工事実績データ (技術データ)		
工事 (1)	工種	土地造成工事
	工法・型式	土地造成工
	種別	
	事業手法	
	施工場所	
	開削面積	
	施工面積 (現況)	
	平坦地	
	面積	
	割合	
	丘陵地	
	面積	
	割合	
	山間地	
	面積	
	割合	
	その他	
	面積	
	割合	
	備考	
	施工面積 (工事面積) 合計	
	造成土量	
	普通土	
	土量	
	割合	
	軟岩 (中硬岩含む)	
	土量	
割合		
硬岩		
土量		

トイレを含む〇〇工事や空調電源〇〇kW以上、ボイラー能力(定格換算蒸発量)合計1t/h以上、施工面積〇㎡以上などの条件がある場合、コリンズの写しだけではなく、図面等を提出してください。(工事内容詳細確認のため)

添付資料サンプル

登録種別	竣工登録	
件名	赤坂地区舗装修繕工事	
工事実績データ (技術データ)		
工事 (1)	割合	
	その他	
	土量	
	割合	
	備考	
	造成土量のうち切土量	
	造成土量のうち盛土量	
	造成土量の合計 (切土量+盛土量)	
	防災避難地の箇所数	
	新工法、新技術	
	新工法、新技術	
	新工法、新技術	
	新工法、新技術	
	新工法、新技術	

工 事 成 績

会社名： 株式会社〇〇〇

i) 工事成績の平均点

以下の様式に従い、建設工事の工事成績について、**工事成績評定の完成日を基準**として、年度毎に平均点を算出する。

発注機関：工事成績相互利用登録発注機関	令和〇年度	令和〇年度
a：各年度の工事件数	a ₁ ＝	a ₂ ＝
b：各年度の工事成績の合計点数	b ₁ ＝	b ₂ ＝
x：各年度の平均点 x＝b/a	x ₁ ＝	x ₂ ＝
y：過去2年間以降の平均点 y＝(b ₁ ＋b ₂ ＋b ₃) / (a ₁ ＋a ₂ ＋a ₃)	y＝	

注1：工事成績相互利用登録発注機関発注工事の実績がない場合はその旨を記入すること。

注2：各年度の平均点及び過去2年間以降の平均点の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入する。

注3 よくある間違い

ii) 1. 対象外の工事の計上

以下
降に完
生した
欄は選
〇事
工
発注
完了
具体

計上可能な工事は『**工事成績相互利用登録発注機関**』の発注した工事です。地方自治体(県や市区町村)・民間発注の工事は該当しません。

2. 年度の誤り

工事発注時の年度ではなく、**完了時の年度**が基準となります。
例：完成技術検査日が令和2年3月15日 → 令和元年度に計上
※誤って令和2年度に計上している事例が多くみられます。
令和2年3月15日は**令和元年度**のため、令和元年度に計上してください。

3. 添付資料漏れ

注3：にあるとおり、計上した工事の工事成績評定の写しを添付してください。
通知書のみで結構です。詳細は必須ではありません。

注1 よくある質問

- Q. 該当する工事がいない場合はどう記入すればよいか。
A. 0(ゼロ)を記入いただくか、どこかに「該当なし」とわかるように記入ください。

岡大施企第 号
令和 3 年 3 月 2 5 日

受注者
岡山県〇〇市△
××××株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 殿

添付資料サンプル

国立大学法人岡山大学
学長 榎 野 博 史
(公印省略)

工事成績評定通知書

発注者は工事成績相互利用
登録発注機関ですか。

工事名 岡山大学（津島）〇〇〇〇工事

令和 2 年 8 月 1 日契約の上記工事について、工事成績評定要領に基づき評定した
結果を通知します。

なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問の旨を付して、この
書面の通知を受けた日から起算して 1 0 日（休日を含まない。）以内に書面により、説明
を求めることができます。

疑問に対する説明は、書面により回答いたします。

記

1. 工 期 平成 2 年 8 月 2 日 ～ 令和 3 年 3 月 1 5 日

2. 完成技術検査 令和 3 年 3 月 1 5 日
(中間技術検査) 平成 年 月 日

完成技術検査が

令和 2 年 3 月 1 5 日 = 令和元年度

別記様式 4 の令和 2 年度に計上

3. 評 定 点 8 0 点

なお、評定項目別評定点は、別
(修正評定点 点【評定が修正された場合のみ】)

4. 本件についての問い合わせ先

〒700-8530

岡山県岡山市北区津島中一丁目 1 番 1 号

国立大学法人岡山大学施設企画部施設企画課総務・契約担当

TEL 086-251-7123

FAX 086-251-7128

配置予定技術者

従事役職とは
当該工事にて従事する役職(主任技術者、監理技術者等)を記載してください。
注:所属企業での役職ではありません。

1) 配置予定技術者の資格・同種工事の施工経験

配置予定技術者の従事役職・氏名		監理技術者 ■ ■ ■ ■	
法令による資格・免許		△級△△施工管理技士 (平成○年○月) 監理技術者資格者証 (平成△年△月) 監理技術者講習修了証 (平成△年△月)	
同種工事の判断基準		必ず添付が必要な書類 ○記載した資格の資格者証の写し(監理技術者として従事する場合、監理技術者講習修了証(資格カード裏面等)も必要)。 ※監理技術者資格者証は初回交付日を、監理技術者講習修了証は最新の修了日を記載すること。 ○健康保険証等の写し(恒常的に雇用されていることが判る資料)。添付し忘れが多いです！	
工事の経験の概要	工 事 名		
	発注機関名		
	施 行 場 所		
	契 約 金 額		
	工 期		
	従 事 役 職		
	建 物 用 途		
	構 造 ・ 階 数		
	建 物 規 模		
工 事 内 容	校舎改修に伴う…		
CORINSへの登録		有 (1 2 3 4 5 6 7 8 9 0)	
工事成績評定点		点 (詳細は別記様式5-2のとおり)	
申請 ける の 従 等	当該工事の経験が別記様式3の工事と同一ならば、図面等の添付は不要です。ただし、別記様式3にコリンズ、図面等の資料が添付され、当該工事が判断基準を満たすこと及び配置予定技術者が工事に従事したことが判るようにしておく必要があります。		
	別記様式3と別の工事を工事経験として挙げる場合、別の工事が同種工事の判断基準を満たすこと、及び配置予定技術者がその工事に従事したことが判る資料を別途添付してください。		

番号 B〇〇〇〇

添付資料サンプル技術検定合格証明書

本 籍 ■■■■

氏 名 ■■ ■■

昭和〇〇年△月××日生

証書の添付し忘れはありませんか。
級は指定の級以上を満たしていますか。

顔写真

建設業法の規定に基づく平成〇〇年度□□管理に関する△級の技能検定に合格したことを証し、△級建築施工管理技士と称することを認める。

平成〇年〇月〇日

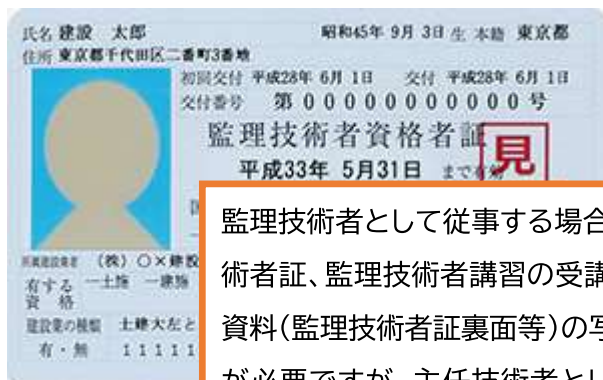
国土交通大臣

□□

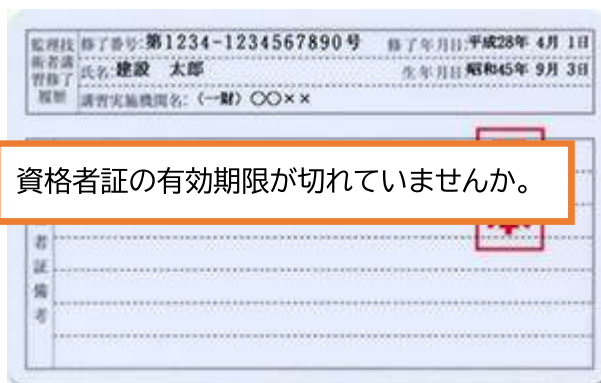
□□

印

添付資料サンプル



監理技術者として従事する場合は監理技術者証、監理技術者講習の受講がわかる資料(監理技術者証裏面等)の写しの添付が必要ですが、主任技術者として従事する場合、監理技術者証の写しは不要です。



資格者証の有効期限が切れていませんか。



事業所名称は申請会社と一致していますか？

工事成績評定点

会社名：_____

配置予定技術者氏名：_____

i) 工事成績の平均点

以下の様式に従い、建設工事の工事成績について、工事成績評定の完成日を基準として、年度毎に平均点を算出する。（主任（監理）技術者又は現場代理人として従事したもののみ評価する。）

発注機関 工事成績相互利用登録発注機関	平成○年 度	令和○年 度	令和○年 度	令和○年 度
a：各年度の工事件数	a1＝	a2＝	a3＝	a4＝

よくある間違い

1. 対象外の工事の計上

計上可能な工事は『工事成績相互利用登録発注機関』の発注した工事です。地方自治体(県や市区町村)・民間発注の工事は該当しません。

参照) 官庁営繕：公共建築工事に関する工事成績の相互利用について - 国土交通省 (mlit.go.jp)

2. 年度の誤り

工事発注時の年度ではなく、**完了時の年度**が基準となります。

例: 工事期間 令和元年8月2日から令和2年3月15日 → 令和元年度に計上

※誤って令和2年度に計上している事例が多くみられます。令和2年3月15日は令和元年度のため、令和元年度に計上してください。

3. 添付資料漏れ

計上した工事の工事成績評定の写しを添付してください。通知書のみで結構です。詳細は必須ではありません。ただし、**従事した証拠となるコリンス等は必須**です。

よくある質問

Q. 該当する工事が無い場合はどう記入すればよいか。

A. 0(ゼロ)を記入いただくか、どこかに「該当なし」とわかるように記入ください。

緊急時での施工体制

工事名：岡山大学（〇〇）〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

会社名

岡山県又は広島県に所在する本店、支店及び技術者が常駐している拠点を記載すること。

営業所等氏名	郵便番号	所在地	本店・支店等の区分 (該当に○印)
岡山本社	700-00××	岡山県岡山市△△△	○本店 ・支店 ・営業所 ・その他
倉敷支店	710-00××	岡山県倉敷市△△△	・本店 ○支店 ・営業所 ・その他
		支店及び技術者が常駐している拠点を記載ください。(施工中に何かあった場合に対応可能な者が在	

(記載例)

営業所等氏名	郵便番号	所在地	本店・支店等の区分 (該当に○印)
株式会社〇〇建設 △△支店	000-0000	〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー 〇	・本店 ○支店 ・営業所 ・その他

事故及び不誠実な行為

会社名 _____

1. 営業停止

岡山県又は広島県を区域に含む営業停止措置のうち、本工事の開札日から起算して 6 ヶ月以内に期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	営 業 停 止 の 期 間
(記載例) 国土交通中国地方整備局	(記載例) 年 月 日 から 年 月 日 (ヶ月)

注 1) 営業停止の通知の写しを添付すること。
注 2) 措置を受けていない場合には、その旨を記入の上、提出すること。

2. 指名停止

中国地区において、文部科学省から受けた指名停止措置のうち、本工事の開札日から起算して 6 ヶ月以内に期間が終了したものを全て記載すること。	
指 名 停 止 の 期 間	
(記載例) 年 月 日 から 年 月 日 (ヶ月)	

注 1) 指名停止の通知の写しを添付すること。
注 2) 措置を受けていない場合には、その旨を記入の上、提出すること。

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

会社名 _____

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況について、「認定あり」・「認定なし」のどちらかを「■」にすること。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業（※労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る））又は一般事業主行動計画策定済（常		☒ 認定あり ☐ 認定なし
「認定あり」にチェックを入れた場合 下記 注1)にあるように、申請書類の写し等、証明することのできる資料の写しを添付してください。		
次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（トライくるみん認定企業・くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）		☐ 認定あり ☒ 認定なし
青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）		☐ 認定あり ☒ 認定なし

※外国法人については、内閣府によるワーク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当確認を受けていること。

注 1）認定通知書等、証明することのできる資料の写しを添付すること。

添付資料サンプル

次世代法・女性活躍推進法 一体型	
(日本工業規格 A 列 4 番)	
面)	定・変更届
届出年月日	平成 年 月 日
(ふりがな) 一般事業主の氏名又は名称	
(ふりがな) (法人の場合) 代表者の氏名	
主たる事業	
住所	
電話番号	
〇〇労働局	
2.7.15.	
一般事業主行動計画を(策定・変更)した日	
又は第4項及び女性の職業生活に関する権利の擁護に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)第12条第1項の規定に基づき、下記のとおり届出	
1. 常時雇用する労働者の数	人
男性労働者の数	
女性労働者の数	
2. 一般事業主行動計画を(策定・変更)した日	平成 年 月 日
3. 変更した場合の変更内容	
① 一般事業主行動計画の計画期間	
② 目標又は次世代育成支援対策・女性活躍推進対策の内容(既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。)	
③ その他	
4. 一般事業主行動計画の計画期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
5. 規定整備の状況	
① 有期契約労働者も対象に含めた育児休業制度	(有・無)
② 有期契約労働者も対象に含めたその他の両立支援制度	(有・無)
6. 一般事業主行動計画を外部へ公表した日又は公表予定日	平成 年 月 日
7. 一般事業主行動計画の外部への公表方法	
① インターネットの利用(自社のホームページ・女性活躍・両立支援総合サイト(両立支援のひろば)・その他())	
② その他の公表方法	
8. 一般事業主行動計画の労働者への周知の方法	
① 事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け	
② 書面の交付	
③ 電子メールの送信	
④ その他の周知方法	
9. 女性の職業生活における活躍に関する情報の公表の方法	
① インターネットの利用(自社のホームページ・女性活躍・両立支援総合サイト・その他())	
② その他の公表方法	
10. 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定(くるみん認定)の申請をする予定	(有・無・未定)
11. 次世代育成支援対策推進法第15条の2に基づく特別認定(プラチナくるみん認定)の申請をする予定	(有・無・未定)

受領印が押された控えの写しを添付していますか。
計画期間が開札日の時点で期間外になっていませんか。

継続教育（C P D）の取組状況

会社名 _____

継続教育（C P D）の取組状況について、「当該団体の推奨単位以上を取得している証明あり」・「証明なし」のどちらかを「■」にすること。

建築C P D情報提供制度及び建築C P D運営会議の構成員、構成員である協議会の参加団体が証明する証明書（競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限の日から過去1年以内に単位取得が証明されたもの）	☒ 当該団体の推奨単位以上を取得している証明あり ☐ 証明なし
--	--

注 1) 上記を証明する書類の写しを添付すること

対象となるのは、**配置予定技術者が取得した単位**です。
同会社に所属の他の社員が取得した単位は対象外です。
注1)にあるように、単位取得を証明できる資料の写しを添付してください。

添付資料サンプル

建築士会継続能力開発(CPD) 実績証明書



氏 名



所属(登録)建築士会 一般社団法人 岡山県建築士会

CPD 登 録 番

当該団体推奨単位以上を取得していますか。

このサンプルでは

建築士会継続能
以下の単位を取

(公社)日本建築士会連合会 推奨獲得 CPD 単位(/
年) 12 単位/年 のため推奨単位以上取得

能力開発期間 2020年07月06日より2021年07月07日

取得単位数 12 単位。

令和 3年 ■月 ■日

公益社団法人日本建築士会連合会

能力開発(単位取得)期間は競争参加資格確認申請書及び
資料の提出期限の日から過去 1 年以内であること。